

令和 3 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	障害児通所給付事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 16 目	事業番号	6235	所属長名	米湊明宏
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	小笠原聡子	
法令根拠等	児童福祉法				実施期間	【開始】	令和/平成 19 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	次代を担う子どもたちの育成支援を行なうために、経済的支援を行なう。						
事業の対象	身体に障がいのある児童、知的に障がいのある児童、精神の障がいのある児童、難病のある児童			事業の目的	身体、知的、精神に障がいのある児童及び難病のある児童の通所による療育支援を行なう。		
事業の内容 (整備内容)	障がい児の保護者から申請された障がい児通所支援の利用について、障がい児の心身の状態、当該障がい児の介護を行う者の状況、通所支援の利用に関する意向、障がい児支援利用計画案その他の厚生労働省令で定める事項を勘案して、支給の要否を決定する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	利用時に子ども総合センターで保護者、利用児と面談し、療育の必要性について判定を行った。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	169,550	208,013	33,113	0	0	217,085	児童発達支援支給決定実人数	人	31	35	44	42
国庫支出金	89,706	103,635	14,760	0	0	103,635						
県支出金	42,252	51,862	7,380	0	0	53,222						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	37,592	52,516	10,973	0	0	60,228	障がい児計画相談支援実人数	人	152	170	132	132
職員の人工(にんく)数	0.19	0.19				0.19						
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	171,034	209,503				218,575						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)			障がい児相談支援給付延べ件数						
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計		
					220,000	220,000	230,000	230,000	230,000	1,130,000		
成果指標	指標	サービスの利用延べ件数	単位	⇒	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度		
			件		目標	600	800	900	900			
	指標設定の考え方	サービスの利用により、障がい児や家族の介護負担軽減と児童の療育支援を図ることができる。			実績	664	979					
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		過剰なサービスとならないよう利用日数等については相談員、保護者と面談をし、適切な給付につなげる。																		
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点	サービスの利用に際し、保護者、利用児と面談し、適切な療育支援につなげた。また、保健センター、巡回相談員と連携し、療育が必要な児を早期発見し、児童発達支援センターを中心とした療育支援体制を構築した。					
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1						5 4 3 2 1	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1						5 4 3 2 1			4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が			A	事業の苦勞した点・課題	発達の気になる児は年々増加しており、早期療育につなげた後、通常の保育所等に移行支援していく体制を整える必要がある。		
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1								4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1									
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A							
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1						4			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5	合計点が	A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業継続と判断する。</li> <li><input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する</li> <li><input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する</li> </ul> (判断の理由) 支援を要する障がい児への適切な療育を実施するための事業であるため。					
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1						5 4 3 2 1	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1						5 4 3 2 1			4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1						4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1								4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A								
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1						4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 「児童福祉法」等に基づき、障がい児等の通所による療育支援を行い自立を促進する本事業において、多様化する要因を背景に利用者の増加が顕著に伺えることから、児童発達支援センターや各事業所等との密な連携により、引き続き効果的な実施に努める必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。		